

令和 4 年 2 月 10 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民主体の通いの場などへのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
介護保険法改正により新たに創設された事業のひとつ。自立支援の視点で、地域における介護予防の取り組みを強化していく。	旭中央病院との連携・協働 地域のリハビリ専門職の確保	介護予防事業やケア会議等にリハビリ専門職が関与することで、高齢者の状態に応じた、より専門的な助言などを受けることができる。

① 事業費の詳細(2年度の決算)						単位:千円	
1.	報酬		2				
2.	報償金						
3.	旅費		1				
② 特定財源の内訳(2年度の決算)							単位:千円
1.	国庫支出金		1				
2.	都道府県支出金						
3.	地方債						
4.	その他		1				

前年度 増減理由	
-------------	--

① 主な活動		③ 活動指標名		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
手段	2年度実績(2年度に行った主な活動)								
	地域ケア個別会議へのリハビリ専門職の派遣や、住民主体の通いの場への派遣による運動指導・体力測定を実施した。しかし感染拡大防止のため中止になった会議等もあった。	ア	リハビリ職の派遣回数	回				10	10
		イ							

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		⇒	④ 成果指標名		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	対象	通いの場の参加者		ア	リハビリ専門職の指導を受けて運動 に取り組む割合	%				100.0	100.0
	意図	リハビリ専門職の指導を受けて介護予防に対する意識が向上する。									
	対象										
	意図		イ								

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①	(1)		
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			
	⑩			

項目	完了数
H29	0
H30	0
R1	0
R2	100
R3計画	100

評価内容	① 進捗状況 ☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難													
	【コメント】													
	(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況													
	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	比較 成果動向	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	
成果指標イ	成果指標イ			☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	29年度		30年度	1年度	2年度	3計画		
【コメント】														
(低下の場合、その理由)														
③ 今年度取組事項														
(3年度に取り組む主な事項について記載)														
時期	内容						今後の方向性							
随時	通いの場や介護予防事業・ケア会議開催時のリハビリ職への派遣相談・依頼						☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()					